

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,962,901</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,681,105</b>
現金及び預金	559,603	支払手形	981,035
受取手形	2,645,642	買掛金	960,955
売掛金	3,739,285	短期借入金	1,265,307
商 品	10,578	1年以内返済予定長期借入金	4,304,767
製 品	974,062	未 払 金	377,591
原 材 料	477,766	未払法人税等	42,620
仕 掛 品	470,594	未払消費税等	125,448
貯 蔵 品	49,117	未 払 費 用	170,444
未 収 金	27,513	前 受 金	129,676
前払費用	38,765	預 り 金	41,727
その他流動資産	34,591	賞与引当金	225,147
貸倒引当金	△64,619	工事損失引当金	43,796
		その他流動負債	12,586
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,680,823</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,194,732</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,203,558</b>	長期借入金	201,400
建 物	3,116,051	長期未払金	272,691
構 築 物	81,531	退職給付引当金	1,609,536
機 械 装 置	371,594	役員退職慰労引当金	61,660
車 両 運 搬 具	2,531	その他固定負債	49,444
工具器具備品	246,752		
土 地	2,384,343	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,875,837</b>
建設仮勘定	754	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>32,544</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,775,300</b>
ソフトウェア	16,685	資 本 金	860,000
電話加入権	15,858	資 本 剰 余 金	441,136
<b>投資その他の資産</b>	<b>444,720</b>	資 本 準 備 金	441,136
投資有価証券	64,852	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,653,874</b>
関係会社株式	135,000	利 益 準 備 金	215,000
出 資 金	2,397	その他利益剰余金	3,438,874
関係会社出資金	45,148	別 途 積 立 金	3,030,000
長期貸付金	33,319	繰越利益剰余金	408,874
破産更生債権等	47,347	<b>自 己 株 式</b>	<b>179,710</b>
会 員 権	18,352	評価・換算差額等	7,413
敷金保証金	122,909	その他有価証券評価差額金	1,913
その他投資等	26,460	繰延ヘッジ損益	5,499
貸倒引当金	△51,067	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,767,886</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,643,724</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,643,724</b>

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,318,132
売上原価	11,457,440
売上総利益	3,860,691
販売費及び一般管理費	3,431,846
営業利益	428,844
営業外収益	
受取利息配当金	30,297
受取賃貸料	107,265
その他	21,858
	159,421
営業外費用	
支払利息	180,278
減価償却費	51,027
賃貸不動産維持費	36,603
その他	21,805
	289,716
経常利益	298,549
特別利益	
固定資産売却益	170,160
地役権設定益	18,300
	188,460
特別損失	
固定資産廃棄損	21,015
投資有価証券売却損	3,816
	24,832
税引前当期純利益	462,177
法人税、住民税及び事業税	35,118
当期純利益	427,059

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成23年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,280,000	△268,185	3,226,814
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し					△250,000	250,000	—
当期純利益						427,059	427,059
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					△250,000	677,059	427,059
平成24年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,030,000	408,874	3,653,874

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	△177,710	4,350,240	△185	△16,066	△16,251	4,333,989
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し		—				—
当期純利益		427,059				427,059
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△1,728	10,567	8,838	8,838
事業年度中の変動額合計	△2,000	425,059	△1,728	10,567	8,838	433,897
平成24年3月31日残高	△179,710	4,775,300	△1,913	△5,499	△7,413	4,767,886

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ② 消費税及び地方消費税（以下消費税等という）の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度において営業外費用のその他に含めて表示しておりました「賃貸不動産維持費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分記載しております。なお、前事業年度の「賃貸不動産維持費」は、17,011千円であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,425,296千円
建物	2,603,052千円
機械装置	13,185千円
土地	1,902,753千円
投資有価証券	41,902千円
会員権	16,800千円
合計	6,002,989千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	641,707千円
長期借入金	3,477,467千円
(内1年以内返済)	(3,447,467千円)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,396,036千円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ナカ・テクノメタル株式会社 40,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	460,338千円
短期金銭債務	12,230千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	110,236千円
支払手形	186,033千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,643,132千円

営業取引以外の取引による取引高 25,580千円

売上原価のうち工事損失引当金繰入額 11,866千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 15,200,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 1,797,105株

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内容別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認	28,062千円
賞与引当金	85,578千円
完成工事補償損失否認	19,710千円
工事損失引当金	16,646千円
役員退職慰労引当金	21,975千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,420千円
退職給付引当金	573,638千円
確定拠出年金移換金	135,980千円
固定資産償却限度超過額	7,675千円
固定資産評価損否認	21,541千円
その他	28,067千円
繰延税金資産小計	951,299千円
評価性引当額	△951,299千円
繰延税金資産合計	一千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	559,603	559,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,384,928	6,384,928	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	49,432	49,432	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,941,990)	(1,941,990)	—
(5) 短期借入金	(1,265,307)	(1,265,307)	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金	(4,304,767)	(4,304,767)	—
(7) 未払金	(377,591)	(377,591)	—
(8) 長期借入金	(201,400)	(195,132)	6,267
(9) 長期未払金	(272,691)	(270,839)	1,852
(10) デリバティブ取引	(5,499)	(5,499)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年以内返済予定長期借入金、ならびに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払期間に対応する安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの時価については、取引金融機関の時価評価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額15,420千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額135,000千円）ならびに関係会社出資金（貸借対照表計上額45,148千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県その他の地域において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
1,201,973千円	875,716千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テク ノメタル(株)	東京都 台東区	75,000	建築内・外装 の修理・販売	直接 100%	役員4名	当社 販売先	当社製品 の販売	1,456,492	受取手形 売掛金	135,905 313,452
	納咖 (珠海)建材 有限公司	中国 珠海	82,085	建築内・外装 の製造・販売	直接 55%	役員2名	当社 仕入先	当社製品 の仕入	182,927	買掛金	12,230

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

355円73銭

(2) 1株当たり当期純利益

31円85銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

\* 記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。